

1. 上越市におけるPPP/PFI手法優先的検討運営支援

優先的検討規程の策定支援

優先的検討規程の策定支援

- 優先的検討規程に関し、策定時の庁内外の合意形成等に係る課題や、運用時に想定される課題及び論点整理を踏まえ、規程の策定支援を行った。

【雑型に加筆・修正した主な項目】

庁内各課の役割分担	検討対象範囲の考え方
優先的検討の開始時期	インフラが対象になる点
上位計画との整合	PRE活用における事業手法
本検討に関する庁内手続	事例調査の方法

- 検討結果を踏まえ、「PPP/PFI手法導入に関するガイドライン」を策定・公表した。
- 次年度以降、本ガイドラインに沿って優先的検討を進める。



庁内セミナーの実施

- 規程の周知及びPPP/PFIに関する基礎知識習得のため、庁内セミナーを実施するとともに、セミナー出席者にアンケート調査を実施し、PPP/PFI手法導入に関する意見や懸念点等を把握した。

【セミナー概要】

講義内容	<ul style="list-style-type: none"> PPP/PFIとは(言葉の定義) PFIの概要と効果(従来手法との違い) PPP/PFIの事業スキーム PPP/PFIの導入事例 優先的検討規程について
出席者	企画、施設所管課含め30名
アンケート結果	<ul style="list-style-type: none"> PPP/PFIに対して総じて高い関心が示された。特にPFI、DBO、指定管理者、PREへの関心が高かった。 職員のノウハウ不足に対する懸念が示された。

簡易検討手順書等の作成

- 担当者の実務支援、庁内におけるノウハウ蓄積を目的に、簡易定量評価手順書、事業概要整理表、前提条件整理表を作成した。
- 定量評価のみではPPP/PFI事業への適否を判断することが困難との懸念に対して、定量評価に加えて定性的な分析を行った。また汎用化したものとして「定性評価シート」を作成した。

【定性評価項目】

PPP/PFIの市場動向	<ul style="list-style-type: none"> 先行事例が多数あるか 類似実績を有する民間事業者が複数いるか
民間事業者による創意工夫の余地	<ul style="list-style-type: none"> 特殊な仕様が求められるか 事業の内容に運営業務を有するか 利用料金収入があるか 事業規模は十分か 民間収益事業は実施可能か
資金調達	補助金が活用可能か
スケジュール	タイトなスケジュールが決定していないか

簡易検討の支援

簡易検討項目	歴史的建造物利活用事業	斎場整備事業
定量評価(VFM)	VFM発現の可能性が高い。	VFM発現の可能性がある。
PPP/PFIの市場動向	先行事例や実績を有する事業者があり、市場がある。	先行事例や実績を有する事業者があり、市場がある。
民間事業者の創意工夫の余地	運営業務を有し料金収入もあることから、民間事業者の工夫の余地が大きい。	維持管理業務や収益事業があることから、民間事業者の工夫の余地がある。
資金調達	PFI事業に活用可能な補助金がある。	—
スケジュール	タイトなスケジュールが決定していない。	現時点でスケジュールが決定していない。

今後の検討項目

用途や施設種別、事業範囲等、事業内容の詳細化を図ることが必要。

用地選定や需要量の把握など事業内容の詳細化、住民等との丁寧な合意形成等が必要。

2. 福井市におけるPPP/PFI手法優先的検討運営支援

優先的検討規程の策定支援

【基本方針の構成】

第1章 PPP/PFIについて

- PPPとは
- PFIとは
- PFIの特徴

第2章 福井市におけるPPP/PFIの優先的検討

- 対象とするPPP/PFI手法
- 優先的検討の開始時期
- 優先的検討の対象事業
- 適切なPPP/PFI手法の選択
- 簡易な検討
- 詳細な検討
- 評価結果の公表

第3章 福井市におけるPFI等の推進・実施体制

- PFI等の推進体制
- PFI等の実施体制

優先的検討規程の策定支援

- 優先的検討規程を、「福井市PPP/PFI導入基本方針」(平成28年策定)の作成に合わせて検討し、基本方針の実行力向上を図った。
- 優先的検討規程の雛形に加え、検討対象範囲の考え方、簡易検討項目を追加するなど、福井市独自の内容を基本方針第2章に追加した。
- 継続的に庁内でPPP/PFI導入を検討・事業化していくための体制構築を支援した。

- 雛形の事業費規模未満でも、サービスの質向上や財政的効果が期待できる事業は対象とする旨を追加
- 雛形の簡易検討項目に定性評価を追加

- 基本方針が庁内で活用され続ける仕組、優先的検討の実務面等における基本方針所管課と対象事業所管課の役割分担等を検討、整理



実務マニュアルの作成支援

- 統一的な作業手順によりPFIを適正に実施するために、職員向けの「福井市PFI実務マニュアル」(平成28年策定)の作成を支援した。
- 市担当者に分かりやすい構成の見直し、簡易検討に係る内容の追加、法改正等最新動向の反映等を支援した。

【実務マニュアルの構成】

I 対象事業

- 対象施設
- 事業規模
- 検討対象の例外

II PFI事業の推進体制

III PFI事業の流れ

- PFIの実施プロセス

IV その他(留意点)

- PFIと指定管理者制度について



簡易検討の支援

簡易検討項目	廃棄物処理施設整備事業	給食センター整備事業	文化ホール整備事業
定量評価(VFM)	VFM発現の可能性が高い。	VFM発現の可能性が高い。	VFM発現の可能性が高い。
PPP/PFIの市場動向	先行事例や実績を有する事業者が多く、十分な市場がある。	先行事例や実績を有する事業者が多く、十分な市場がある。	先行事例や実績を有する事業者が多く、十分な市場がある。
民間事業者の創意工夫の余地	運営業務や収益事業があることなどから、民間事業者の工夫の余地が大きい。	維持管理業務の規模や収益事業があることから、民間事業者の工夫の余地が大きい。	運営業務や収益事業があることなどから、民間事業者の工夫の余地が大きい。
資金調達	PFI事業に活用可能な補助金がある。	PFI事業に活用可能な補助金がある。	—
スケジュール	開業時期に向けてスケジュールに余裕がある。	開業時期に向けた事業スケジュールの調整が必要。	開業時期が決まっており、事業スケジュールの詳細化が必要。

今後の検討項目

事業スケジュールの詳細化を図る必要がある。

事業スケジュールの詳細化とともに、住民等との丁寧な合意形成が必要。

事業スキーム等、事業内容の詳細化を図る必要がある。

3. 優先的検討の運営に関する課題等整理

- 優先的検討の運営における重要なポイントと具体的な取り組み内容を、上越市・福井市における具体的な取り組みを踏まえて整理した。
- その他、上越市・福井市の検討対象施設について、事例調査及び事業者ヒアリングを実施し、簡易検討評価に活用した。

重要なポイントと具体的な取組内容の整理

<p>庁内体制</p>	<ul style="list-style-type: none"> 持続的な検討運営に向けて、庁内の実施部署の明確化が必要。 簡易な検討における職員のノウハウ不足の補足による簡易検討の円滑化が必要。 複数の所管課にまたがる検討においては、役割分担の明確化が必要。 広域連携に対する対応においては、自治体の役割分担の明確化が必要。 優先的検討を全庁的に推進するためには、定期的なPPP/PFIに関する情報共有等が必要。
<p>対象事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> 検討対象基準について例外規程を定めるなど、検討対象範囲(用途、規模、金額等)の設定方法の明確化が必要。 事業内容等を適切なタイミングで検討できるよう、優先的検討の開始時期の明確化が必要。 今後のインフラの更新や維持管理費の増大を見据え、検討対象にインフラを含めることの是非の検討が必要。 簡易検討段階では事業範囲等が定まらない場合に備え、事業範囲の変動に対する対応を定めることが必要。 優先的検討内容と上位計画が齟齬を起こす可能性を踏まえ、上位計画との整合性の図り方を定めることが必要。
<p>適切な手法選択</p>	<ul style="list-style-type: none"> 遊休公共施設や余剰地活用等の公的不動産の利活用事業の取扱いについては、普通財産貸付や定期借地権等、具体的な契約形態等の想定が必要。
<p>簡易な検討</p>	<ul style="list-style-type: none"> 簡易検討前に事業手法について庁内検討ができるよう、事業手法の決定方法を規程等に定めることが必要。また、担当者によって定性評価がばらつかないよう、定性面での評価方法の明確化が必要。 政策上の優先事項の判断等、PPP/PFI導入について事業担当課で判断が難しい場合の適否判断の実務的な手続きを定めることが必要。
<p>PDCA</p>	<ul style="list-style-type: none"> 規程を実行力を担保するため、規程の強制力の持たせ方を定めることが必要。 規程が適切に機能するよう、規程の遵守状況に関するモニタリング方法の明確化が必要。 PPP/PFIに関する法制度の改正や、規程運用の実務状況等を踏まえ、今後発生しうる規程の見直しに関するルールが必要。 簡易検討段階では事業内容が流動的であることを踏まえ、評価結果の公表範囲・要否の判断については一定の基準設定が必要。 円滑な合意形成に向けた住民への対応、その際の留意事項を定めることが必要。



上越市・福井市における優先的検討支援を通じて明らかになった課題等を整理

ポイントごとに、上越市及び福井市が実施した具体的な取り組み内容を整理
さらにその他に考えられる対応策を整理

必要に応じ上越市および福井市の優先的検討規程に反映

事例調査と事業者ヒアリング

- 事例調査について
- 各施設種別ごとに先行事例を収集し、その特徴を整理した。

【調査項目】

<p>事業概要</p>	<ul style="list-style-type: none"> 施設用途 施設規模 事業手法 事業規模 業務範囲 	<p>事業条件</p>	<ul style="list-style-type: none"> 資金調達手法 VFM 事業スケジュール 公共の役割 選定方法 落札者決定基準 参入意欲を高める工夫
-------------	--	-------------	---

- 事業者ヒアリングについて
- 各施設種別ごとにPPP/PFI事業実績のある民間事業者に対して、事業参画上の論点についてヒアリング調査を行った。
 - 主なヒアリング項目は、①適切な官民の役割分担、②適切な事業期間、③望ましい事業手法、④附帯事業の可能性、⑤事業継続に必要な条件等。